

総合教育政策局地域学習推進課 保存期間表

	事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	文書の具体例	保存期間	保存期間満了時の 措置
1	法律の制定又は改 廃及びその経緯	立案の検討	立案基礎文書（一の項イ）	基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定	30年	移管
			立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申 最終答申 中間報告 最終報告 建議 提言		
			立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	状況調査 ヒアリング		
		法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	法制局提出資料 審査録		
		他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答		
		閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	５点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議請議書 案件表 配付資料		
		国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録・内閣意見案・同案の閣議請議書		
		官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	官報の写し 公布裁可書（御署名原本）		
		解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	状況調査 ヒアリング		
			解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	逐条解説 ガイドライン 訓令 通達 告示 運用の手引		
2	政令の制定又は改 廃及びその経緯	立案の検討	立案基礎文書（一の項イ）	基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定	30年	移管
			立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申 最終答申 中間報告 最終報告 建議 提言		
			立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	状況調査 ヒアリング		
		政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	法制局提出資料 審査録		
		意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	案 趣旨 要約 新旧対照条文 参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由		
		他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答		
		閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	５点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文）		

	事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	文書の具体例	保存期間	保存期間満了時の 措置
				閣議請議書 案件表 配付資料		
		官報公示その他の 公布	官報公示に関する文書その他の公布に 関する文書（一の項ト）	官報の写し 施行令公布裁可書（御署名原本）		
		解釈又は運用の基 準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための調 査研究文書（一の項チ）	状況調査 ヒアリング		
			解釈又は運用の基準の設定のための決 裁文書（一の項チ）	逐条解説 ガイドライン 訓令 通達 告示 運用の手引		
3	省令の制定又は改 廃及びその経緯	立案の検討	立案基礎文書（一の項イ）	基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定	30年	移管
			立案の検討に関する審議会等文書（一 の項イ）	開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間報告 最終報告 提言		
			立案の検討に関する調査研究文書（一 の項イ）	状況調査 ヒアリング		
		意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	案 趣旨 要約 新旧対照条文 参照条文 公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由		
		制定又は改廃	内閣府令、省令その他の規則の制定又 は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	省令案 理由 新旧対照条文 参照条文		
		官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	官報の写し		
		解釈又は運用の基 準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための調 査研究文書（一の項チ）	状況調査 ヒアリング		
			解釈又は運用の基準の設定のための決 裁文書（一の項チ）	逐条解説 ガイドライン 訓令 通達 告示 運用の手引		
4	閣議の決定又は了 解及びその経緯	質問主意書に対す る答弁に関する閣 議の求め及び国会 に対する答弁その 他の重要な経緯	答弁の案の作成の過程が記録された文 書（四の項イ）	質問主意書法制局提出資料 質問主意書審査録	30年	移管
			閣議を求めるための決裁文書及び閣議 に提出された文書（四の項ロ）	質問主意書答弁案 質問主意書に関する閣議請議書 質問主意書に関する案件表 質問主意書に関する配付資料		
			答弁が記録された文書（四の項ハ）	質問主意書答弁書		
		基本方針、基本計 画又は白書その 他の閣議に付された 案件に関する立案 の検討及び閣議の 求めその他の重要 な経緯（１の項か ら３の項までに掲 げるものを除 く。）	立案基礎文書（五の項イ）	基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議決定		
			立案の検討に関する審議会等文書（五 の項イ）	開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申 最終答申 中間報告 最終報告 建議 提言		
			立案の検討に関する調査研究文書（五 の項イ）	ヒアリング 任意パブコメ 状況調査		
			行政機関協議文書（五の項ロ）	各省協議 各省質問・意見 各省質問・意見への回答		

	事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	文書の具体例	保存期間	保存期間満了時の 措置
			閣議を求めるための決裁文書及び閣議 に提出された文書（五の項ハ）	基本方針案 基本計画案 白書案 請議書		
5	関係行政機関の長 で構成される会議 (これに準ずるもの を含む。この項 において同じ。) の決定又は了解及 びその経緯	関係行政機関の長 で構成される会議 の決定又は了解に 関する立案の検討 及び他の行政機関 への協議その他の 重要な経緯	会議の決定又は了解に係る案の立案基 礎文書（六の項イ）	基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 総理大臣指示	10年	移管（他省庁が主 管の会議について は主管官庁から移 管）
			会議の決定又は了解に係る案の検討に 関する調査研究文書（六の項イ）	状況調査 ヒアリング		
			会議の決定又は了解に係る案の検討に 関する行政機関協議文書（六の項イ）	各省協議 各省質問・意見 各省質問・意見への回答		
			会議に検討のための資料として提出さ れた文書（六の項ロ）	配付資料		
			会議の決定又は了解の内容が記録され た文書（六の項ハ）	決定・了解事項		
6	複数の行政機関に よる申合せ及びそ の経緯	複数の行政機関に よる申合せに関す る立案の検討及び 他の行政機関への 協議その他の重要 な経緯	申合せに係る案の立案基礎文書（八の 項イ）	基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 総理大臣指示	10年	移管
			申合せに係る案の検討に関する調査研 究文書（八の項イ）	状況調査 ヒアリング		
			申合せに係る案の検討に関する行政機 関協議文書（八の項イ）	各省協議 各省質問・意見 各省質問・意見への回答		
			他の行政機関との会議に検討のための 資料として提出された文書及び当該会 議の議事が記録された文書その他申合 せに至る過程が記録された文書（八の 項ロ）	開催経緯 議事概要・議事録 配付資料		
			申合せの内容が記録された文書（八の 項ハ）	申合せ		
7	他の行政機関に対 して示す基準の設 定及びその経緯	基準の設定に関す る立案の検討そ 他の重要な経緯	立案基礎文書（九の項イ）	基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議決定	10年	移管
			立案の検討に関する審議会等文書（九 の項イ）	開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申 最終答申 中間報告 最終報告 建議 提言		
			立案の検討に関する調査研究文書（九 の項イ）	状況調査 ヒアリング		
			基準を設定するための決裁文書その他 基準の設定に至る過程が記録された文 書（九の項ロ）	基準案		
			基準を他の行政機関に通知した文書 （九の項ハ）	通知		
8	地方公共団体に対 して示す基準の設 定及びその経緯	基準の設定に関す る立案の検討そ 他の重要な経緯	立案基礎文書（九の項イ）	基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議決定	10年	移管
			立案の検討に関する審議会等文書（九 の項イ）	開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申 最終答申 中間報告 最終報告 建議 提言		
			立案の検討に関する調査研究文書（九 の項イ）	状況調査 ヒアリング		
			基準を設定するための決裁文書その他 基準の設定に至る過程が記録された文 書（九の項ロ）	基準案		
			基準を地方公共団体に通知した文書 （九の項ハ）	通知		

	事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	文書の具体例	保存期間	保存期間満了時の 措置
9	個人の権利義務の 得喪及びその経緯	行政手続法第2条 第3号の許認可等 (以下「許認可 等」という。)に 関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他 許認可等に至る過程が記録された文書 (十一の項)	許認可等審査案 許認可等理由 行政文書開示請求書・開示決定書・異 議申立書	許認可等の効力 が消滅する日に 係る特定日以後 5年	以下について移管 (それ以外は廃 棄。以下同じ。) ・国籍に関するも の
		行政手続法第2条 第4号の不利益処 分(以下「不利益 処分」という。)に 関する重要な経 緯	不利益処分をするための決裁文書その 他当該処分に至る過程が記録された文 書(十二の項)	不利益処分案 不利益処分理由	5年	廃棄
10	法人の権利義務の 得喪及びその経緯	行政手続法第2条 第8号口の審査基 準、同号ハの処分 基準、同号ニの行 政指導指針及び同 法第6条の標準的 な期間に関する立 案の検討その他の 重要な経緯	立案の検討に関する審議会等文書(十 の項)	開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申 最終答申 中間報告 最終報告 建議 提言	10年	移管
			立案の検討に関する調査研究文書(十 の項)	状況調査 ヒアリング		
			意見公募手続文書(十の項)	意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由		
			行政手続法第2条第8号口の審査基 準、同号ハの処分基準及び同号ニの行 政指導指針を定めるための決裁文書 (十の項)	審査基準案・処分基準案・行政指導指 針案		
			行政手続法第6条の標準的な期間を定 めるための決裁文書(十の項)	標準処理期間案		
		許認可等に関する 重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他 許認可等に至る過程が記録された文書 (十一の項)	審査案 理由 行政文書開示請求書・開示決定書・異 議申立書	許認可等の効力 が消滅する日に 係る特定日以後 5年	以下について移管 ・運輸、郵便、電 気通信事業その他 の特に重要な公益 事業に関するもの ・公益法人等の設 立・廃止等、指 導・監督等に関す るもの
		不利益処分に関す る重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その 他当該処分に至る過程が記録された文 書(十二の項)	処分案 処分理由	5年	廃棄
		補助金等の交付 (地方公共団体に 対する交付を含 む。)に関する重 要な経緯	交付の要件に関する文書(十三の項 イ)	交付規則・交付要綱・実施要領 審査要領・選考基準	交付に係る事業 が終了する日に 係る特定日以後 5年	以下について移管 ・補助金等の交付 の要件に関する文 書 ※ただし、東日本 大震災に関する補 助金等の場合、上 記に加え実績報告 書も移管
			交付のための決裁文書その他交付に至 る過程が記録された文書(十三の項 ロ)	募集通知 審査案 理由 交付内定 交付申請 交付決定 変更交付決定		
			補助事業等実績報告書(十三の項ハ)	実績報告書 額の確定 補助金等の繰越関係		
		不服申立てに関す る審議会等におけ る検討その他の重 要な経緯	不服申立書又は口頭による不服申立て における陳述の内容を録取した文書 (十四の項イ)	不服申立書 録取書	裁決、決定その 他の処分がされ る日に係る特定 日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やそ の後の政策立案等 に大きな影響を与 えた事件に関する もの ・審議会等の裁決 等について年度ご とに取りまとめた もの
			審議会等文書(十四の項ロ)	審議会等における諮問 審議会等における議事概要・議事録 審議会等における配付資料 審議会等における答申、建議、意見 審議会等における建議 審議会等における意見		
			裁決、決定その他の処分をするための 決裁文書その他当該処分に至る過程が 記録された文書(十四の項ハ)	弁明書 反論書 意見書		
			裁決書又は決定書(十四の項ニ)	裁決・決定書		
11	職員の人事に関す る事項	人事院規則で文書 の保存期間を定め る業務	人事院規則9-5(給与簿)第3条の出 勤簿	出勤簿	作成の日から5 年	廃棄
			人事院規則9-7(俸給等の支給)第 13条の超過勤務命令簿	超過勤務命令簿	作成の日から5 年3月	

	事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 （施行令別表の該当項）	文書の具体例	保存期間	保存期間満了時の 措置
			一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成6年法律第33号。以下「勤務時間法」という。）第6条第3項の申告の文書等	申請・割符簿	取得の日から3年	
			勤務時間法第6条第3項の割振りの文書等	申請・割符簿	作成の日から3年	
			勤務時間法第13条の2第1項又は第15条第1項の指定の文書等	代休日指定簿		
			人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）第3条第4項の割振りの変更の文書等		作成の日から3年	
			人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）第9条第1項の明示の文書等			
			人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）第27条第1項又は第28条第1項の休暇簿	休暇簿		
			人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）第16条の3第5項又は第17条第2項の申出の文書等		取得の日から3年	
			人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）第27条第3項の届出の文書等			
			人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）第29条第2項の証明書類			
			人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）第29条第1項の通知の文書等の写し		通知した日から3年	
			人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）第9条第2項の通知の文書等の写し		通知した日から1年	
12	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から11の項までに掲げるものを除く。）	立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申 最終答申 中間報告 最終報告 建議 提言	10年	廃棄
		立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	状況調査 ヒアリング			
		意見公募手続文書（二十の項イ）	告示案 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由			
		制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	告示案			
		官報公示に関する文書（二十の項ハ）	官報の写し			
		訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から11の項までに掲げるものを除く。）	立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	状況調査 ヒアリング	10年	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
		制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	訓令案・通達案 行政文書管理規則案 公印規程案			
13	独立行政法人等に関する事項	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ）	外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング	10年	移管
		評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会における議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書（二十四の項ロ）	開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 意見			
		制定又は変更のための決裁文書（二十四の項ハ）	中期目標案			
		中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書（二十四の項ニ）	中期計画 年度計画 事業報告書			

	事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	文書の具体例	保存期間	保存期間満了時の 措置
		独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書（二十五の項イ） ②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項ロ） 上記以外の独立行政法人に関する文書	報告 検査 是正措置の要求 是正措置 一般的な照会、事務連絡等	5 年 5 年	 廃棄
14	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ロ） 政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	評価書 評価書要旨 政策への反映状況案 通知	10年	移管
15	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯	栄典又は表彰の授与又ははく奪のための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項）	選考基準 選考案 伝達 受章者名簿	10年	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
16	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会審議（１の項から15の項までに掲げるものを除く。） 審議会等（１の項から15の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項） 審議会等文書（二十九の項）	議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録 開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申 最終答申 中間報告 最終報告 建議 提言	10年 10年	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答 以下について移管 審議会その他の合議制の機関に関するもの（部会、小委員会等を含む。）
17	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項） 決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項） 文部科学省行政文書管理規則第22条第3項に定める廃棄に係る記録 標準文書保存期間基準	受付簿 決裁簿 文部科学省行政文書管理規則第22条第3項に基づき廃棄した行政文書ファイル等の記録	5 年 30年 5 年 次回の更新まで	廃棄
18	広報に関する事項	広報に関する立案・実施及びその結果に関する重要な経緯	文部科学省の広報の実施・報告に関する文書	報道発表資料 ホームページ原稿	3 年	廃棄
19	国内式典に関する事項	国内式典	文部科学省・国内他機関・団体等主催式典・会議等の実施に関する文書 広報の実施に関する文書	祝辞・弔辞・幹部挨拶文書 依頼文書 会議資料 外部機関への後援名義申請・回答・副申 招待状・案内状送付 報道発表資料	10年 1 年 3 年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。

	事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	文書の具体例	保存期間	保存期間満了時の 措置
20	調査に関する事項 (統計調査その他の調査を含む。)	調査に関する立案 の検討に関する重 要な経緯	立案の検討に関する会議等文書、調査 研究及び調査結果報告書	会議開催経緯 議事の記録 配付資料 中間報告 最終報告 建議 提言 状況調査 ヒアリング 基本方針、基本計画 統計調査報告書、調査結果報告書 承認申請書	10年	以下について移管 ・基幹統計調査の 企画に関する文書 及び調査報告書 ・一般統計調査の 調査報告書 ・所管する制度の 運用状況の把握等 に関する調査(施 行状況調査等) ・法令の解釈やそ の後の政策立案等 に大きな影響を与 えた事案に関する もの
		調査の実施、調査 の進捗に関する重 要な経緯	文部科学省等所管の事務に関する調査 の実施方針・進捗管理に係る文書	実施要項 事務処理基準 調査表・依頼文書 回答文書 業者委託に係る文書 等	5 年	
			調査における調査票情報及びドキュメ ント情報(電磁的記録に限る。)	調査における調査票の内容及び調査票 情報や集計処理等の仕様を示した内容 を記録した電磁的記録	常用	
21	契約に関する事項	契約に関する重要 な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に 至る過程が記録された文書	仕様書案 協議・調整経緯	契約が終了する 日に係る特定日 以後5年	廃棄
22	予算編成(概算要 求)に関する事項	予算編成(概算要 求)	予算編成、概算要求に関する文書	予算編成、概算要求に関する資料(説 明資料、積算根拠等)	5 年	廃棄
23	旅費・謝金等に 関する事項	旅費・謝金等		予算の執行、旅費・謝金等の支出に 関する資料 実施原議 等	5 年	廃棄
24	公益通報に関する 事項	公益通報	公益通報に関する文書	公益通報関係資料	3 年	廃棄
25	委託事業に関する 事項	委託事業	事業の採択に関する文書	委託事業実施要項 採択に関する委員の委嘱 採択に関する会議の配付資料・議事概 要・議事録 募集通知 実施計画書 採択結果通知	5 年	廃棄
			事業の実施及び結果に関する文書	委託契約書 変更承認申請・変更承認 事業実施報告書 委託額確定通知		
26	証明に関する事項	証明	各種証明に関する文書	就労証明書 学芸員試験合格証明書 学芸員資格証明書	1 年	廃棄
27	照会・依頼等に 関する事項	照会・依頼等	法令等に基づく照会・協議に対する回 答	照会・協議に対する回答 捜査関係事項照会 弁護士法に基づく照会	1 年	廃棄
			一般的な照会・報告に関する文書	一般的な照会、事務連絡等	1 年未満	
			委員等の委嘱や就任依頼、講師の派遣 依頼等に対する回答	委嘱に対する回答 就任依頼に対する回答	任期満了日の日 に係る特定日か ら1 年	
				派遣依頼に対する回答	1 年	
			職員の海外出張に関する文書	パスポート申請、便宜供与等	3 年	
28	文部科学省行政文 書管理規則におい て、1 年未満の保 存期間とすること ができる文書		文部科学省行政文書管理規則におい て、1 年未満の保存期間とすることが できる文書	別途、正本・原本が管理されている行 政文書の写し	1 年未満	廃棄
				定型的・日常的な業務連絡、日程表等		
				出版物や公表物を編集した文書		
				課の所掌業務に関する事実関係の問合 せへの応答		
				明白な誤り等の客観的な正確性の観点 から利用に適さなくなった文書		
				意思決定の途中段階で作成したもの で、当該意思決定に与える影響がない ものとして、長期間の保存を要しないと 判断される文書		